



湯浅 誠さん

社会活動家、東京大学特任教授、  
認定NPO法人全国子ども食堂支援センター  
むすびえ理事長

地球にも人にもやさしく、  
あたたかい世の中に

食品を提供できる企業と、食品を必要とする子どもや家庭をつないだら、地球にも人にもやさしく、あたたかい世の中になるんじゃないか。コロナ禍で本当に必要なことって、そういうやさしさを形にすることなんじゃないか。—私も思っているし、多くの人がそう思っているのではないのでしょうか。神戸市の今回の取組みは、そんな私たちの思いを汲み取ってくれたのだと感じます。こうした先駆的な取組みに参加できることをうれしく思うし、同様の取組みが全国に広がっていく様子を「私も先鞭をつけた」と誇りたいです。

ふるさと納税 ▶



企業寄付  
受付窓口  
神戸新聞社メディアビジネス局 食支援係  
TEL: 078-362-7099  
MAIL: shokushien-kobe@kobe-np.co.jp



寄せられた感謝の手紙

神戸市の支援の取り組み

事業イメージ



神戸市では、子どもの成長過程を通して切れ目のない支援を実施することで、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる。特にコロナ禍においては職種等によって収入が減少し生活が困窮している子育て世帯が増えていると考えられ、学校が夏休み期間となる8月から子育て世帯への食品、日用品の提供をスタートさせた。



食品を受け取る様子

減収した生活が厳しい子育て世帯で、市民であれば住んでいる区以外の団体で受け取ることも可能だという。現在、伊藤ハム、森永乳業、山崎製パン、P&G、エム・シーシー食品、六甲バター、東洋水産、ネスレ日本、江崎グリコ、オリバーソース、ヒョウベイなどから子育て世帯へ腐、ドーナツ、ミートソース、米、洗剤・シャンプーなどの提供を受けているほか、10月以降は石光商事やケンミン食品、神戸元町商店街連合会の取り組みとして、地元菓子メーカーの亀井堂総本店、本高砂屋、神戸月堂などの協力も予定している。

それぞれの食支援団体では届いた食品、日用品をひとまとめに袋に入れて手渡したり、棚に並べ必要なものを選び取るようにするなどそれぞれで受け取りやすいように工夫を講じている。食支援団体には「コロナの影響で収入が激減し生活が苦しい。食べ盛りの子供達を抱える中、この食支援の取り組みに心から感謝しています」「手を差し伸べていただき、ひとりじゃないんだ、頑張っていこう、と思えるようになりました」など、感謝の声が多数寄せられているという。また、食支援を通じて他の必要な支援につながった



フードパントリーの様子



食品を選ぶ様子

助け合い、支え合う！企業と食支援団体をつなぐ取り組み

PR

子育て世帯に支援の輪を

神戸市は、新型コロナウイルスの影響で厳しい状況にある子育て世帯を対象に、社会貢献に積極的な企業と地域の食支援団体をつないで食品・日用品を無償で提供する取り組みを今年8月から始めている。スタートから延べ約1千世帯を超える子育て世帯に対し食品等が手渡され、来年3月まで予定されている。

協賛企業

